

ひとをつなぐまち

【基本施策6】  
行政経営プロジェクト

事業番号	3107	事業名	社会保障・税番号制度事業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
事業概要	社会保障・税番号制度で利用するシステムの運用				事業の性質（複数選択可）					
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	継続的なシステムの安定稼働				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )				
期待する効果	マイナンバーを利用した、国民の利便性の向上・行政の効率化。公平・公正な社会の実現									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	団体内統合宛名:2,337千円 中間サーバ:2110千円	団体内統合宛名:2,188千円 中間サーバ:1,926千円	団体内統合宛名:2,188千円 中間サーバ:1,926千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	4,447	4,114	4,114	0					
	合計	4,447	4,114	4,114	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	3399	事業名	福岡県自治体情報セキュリティクラウド対策事業			新規・既存の別	新規				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会において、各市町村が個別に設置しているWebサーバ等の監視対象を集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施する				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	高度なセキュリティ対策を施したシステム環境の利用				<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
留意事項											
期待する効果	情報セキュリティ対策の強化										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		外部からの侵入・改ざんや機密漏洩をなくす								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会設立	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:11,615千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:1,228千円	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:11,615千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:1,228千円	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金:58,075千円 北九州地区電子自治体セキュリティクラウド対策負担金:6,140千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	12,843	12,843	64,215						
	合計	0	12,843	12,843	64,215						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3269	事業名	センタースイッチ及びサーバスイッチ機器更改事業			新規・既存の別	既存					
課名	情報政策課		係名	情報政策係								
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成	28	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等						
事業概要	イントラネットシステムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。 外部拠点との接続のため設置している光ケーブルの老朽化に伴い、ネットワーク構成を見直す。					事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	システムの安定稼働					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
留意事項						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
期待する効果	システムの安定運用、市内拠点との安定した通信の維持					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ						
	機器使用料：13,824千円 システム構築費用：43,028千円 光ファイバー撤去費用：23,868千円 接続回線利用料：3,449千円	機器使用料：17,942千円 システム運用管理費用：11,208千円 接続回線利用料：5,630千円		機器使用料：17,942千円 システム運用管理費用：11,208千円 接続回線利用料：5,630千円		機器使用料：89,710千円 システム構築費用：43,028千円 光ファイバー撤去費用：23,868千円 システム運用管理費用：56,040千円 接続回線利用料：28,150千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）												
財源内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費					
	国	0	0		0		0					
	県	0	0		0		0					
	地方債	0	0		0		0					
	負担金	0	0		0		0					
	その他	0	0		0		0					
	一般財源	84,169	34,780		34,780		240,796					
	合計	84,169	34,780		34,780		240,796					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費				
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3401	事業名	グループウェア更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	グループウェアで利用しているハード及びソフトウェアのサポートが終了するため、新たなシステムの導入を行う。				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	現行の環境に対応したグループウェアの導入				<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他（ ）					
期待する効果	メール及びスケジュール機能などの充実 プロジェクトなど細分化されたデータ共有										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		安定したグループウェアの運用								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
		機器使用料:2,253千円 システム構築費用:15,228千円 システム運用管理費用:1,334千円	機器使用料:4,506千円 システム運用管理費用:2,668千円	機器購入費:22,530千円 システム構築費用:15,228千円 システム運用管理費用:13,340千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	18,815	7,174	51,098						
	合計	0	18,815	7,174	51,098						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	3400	事業名	航空写真共同撮影事業			新規・既存の別	既存			
課名	情報政策課		係名	情報政策係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	26	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等					
事業概要	北九州電子自治推進協議会(KRIPP)が3年ごとに実施する航空写真の共同撮影					事業の性質（複数選択可）				
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業			
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業			
達成のめやす	全庁で利用する航空写真データの更新					<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業			
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業			
留意事項						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）			
期待する効果	共同撮影による経費の節減。									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		航空写真を庁内にて利用する							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		航空写真の共同撮影 負担金：4,371千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	4,371	0	4,371					
	合計	0	4,371	0	4,371					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2074	事業名	パソコン更改造業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	庁舎及び公民館に設置しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えるため更改を行う					事業の性質（複数選択可）					
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業				
						<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業				
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業				
						<input type="radio"/>	4 住民サービス向上事業				
						<input type="radio"/>	5 防災関連事業				
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業				
						<input type="radio"/>	7 その他（ ）				
達成のめやす	パソコン等の更改										
留意事項											
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。								
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
					機器賃借料：11,507千円 システム構築費用：23,544千円 システム運用管理費用：2,862千円		機器賃借料：172,605千円 システム構築費用：23,544千円 システム運用管理費用：42,930千円  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		0		30,756		239,079			
	合計	0		0		30,756		239,079			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費			
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2042	事業名	電算基幹システム更改事業			新規・既存の別	既存				
課名	情報政策課		係名	情報政策係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	30	年度	～	平成	35	年度
	施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等						
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う				事業の性質（複数選択可）						
					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業					
					<input type="radio"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼働				<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input type="radio"/>	5 防災関連事業					
留意事項					<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="radio"/>	7 その他 ( )					
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる										
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		システムの障害発生件数を少なくする。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
			機器賃借料:2,421千円 導入経費:157,481千円 維持管理経費:6,449千円	機器賃借料:145,205千円 導入経費:157,481千円 維持管理経費:386,946千円  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	166,351	689,632						
	合計	0	0	166,351	689,632						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債		⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		



事業番号	03373	事業名	行橋市PR事業			新規・既存の別	新規				
課名	総合政策課		係名	企画係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等						
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。				1 継続性のある事業						
					2 緊急性の高い事業						
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業						
					4 住民サービス向上事業						
期待する効果	人口の増加				5 防災関連事業						
					● 6 総合戦略対象事業						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		最終目標				
			30.00		40.00		100.00				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
			旅費 300千円(東京2人×2回) (福岡市2人×2回) 報償費 20千円 需用費 30千円(事務用品代) 通信運搬費 30千円(運送代) 時間外手当 27千円		旅費 300千円(東京2人×2回) (福岡市2人×2回) 報償費 20千円 需用費 30千円(事務用品代) 通信運搬費 30千円(運送代) 時間外手当 27千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		407		407		1,221			
	合計	0		407		407		1,221			
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	企画			費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03376	事業名	ふるさと応援事業(実施計画)			新規・既存の別	新規			
課名	総合政策課		係名	企画係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	寄附額の増加。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
留意事項					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	住民サービスの向上									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度		平成30年度		最終目標				
		5億		10億						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				寄附額(円)					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業の位置づけ				
		ふるさと納税の寄附額増加に向けた効果的な運用と更なるPR施策を実施する。				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度		平成30年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	0	2,835	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0				
	合計	0	2,835	0	0	0				
予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	企画			費
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3298	事業名	統一的な基準による公会計整備事業				新規・既存の別	既存		
課名	財政課		係名	財政係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 27 年度	～	平成	年度	
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	総務省通知			
事業概要	総務省より統一的な基準による地方公会計の整備を平成29年度までに作成するように通知されており、これを行うためには平成28年度より複式簿記を作成する必要がある。現在の財務会計システムでは、複式簿記には対応しておらず、システム改修の経費が必要となる。総務省より提供させる標準システムを使用すると費用が多くかかり、職員の作業も増加するため、既存財務会計システム(IPK)のパッケージソフトを追加することにより対応を行いたい。					事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成29年度(平成28年度決算)に統一的な基準による地方公会計での公表を行う。					<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業			
留意事項							2 緊急性の高い事業			
							3 人口増加に寄与する事業			
期待する効果	財務書類を作成することで、財政指標の設定、セグメント分析を行う際に活用する。						4 住民サービス向上事業			
							5 防災関連事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	70.00	100.00								
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	システム開発(IPKに財務書類作成システムを追加)	統一的な地方公会計の公表制度移行支援業務委託 保守費用	保守費用	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,280	996	348	0					
合計	3,280	996	348	0						
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	総務		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 固定資産台帳管理システム及びGISシステムの保守事業				新規・既存の別	新規				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	29	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市が保有する固定資産について台帳を整備し、管理するシステムを導入します。今後は固定資産の異動があるごとにシステム入力を行い、台帳の管理を容易にします。また、GISシステム導入により、固定資産情報の所在地確認が容易になります。今回の事業は、このシステム保守を行うもので、固定資産台帳で更新した情報をGISシステムに反映するデータクリーニング作業を合わせて行います。また、システム導入時にGISシステムに未搭載の工作物情報を随時、GISシステムに追加する作業を行います。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	市の保有する固定資産情報を適切に管理し、資産状況を正確に把握します。				<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	データを更新していくことにより市の資産状況について、より正確な把握が可能になるとともに、行政運営の効率化が期待できます。また、固定資産台帳管理システムと情報を共有したGISシステム導入により、所在地確認を容易にし、事務効率向上が図られます。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		100%	100%							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		システム保守	システム保守	システム保守  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	2,557	2,557	5,114					
	合計	0	2,557	2,557	5,114					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 公会計整備事業(資産台帳整備)				新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	24	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	新地方公会計制度導入に伴い、資産台帳システムの整備を行っており、土地・建物だけではなく、工作物や物品についても整備を行い、固定資産情報を把握することで固定資産台帳の基礎となる資料を作成し、財政の効率化・適正化を進める。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	固定資産情報を把握し、総務省から提供されるソフトウェアに、固定資産台帳に係る情報を円滑にデータ移行できる状態。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	固定資産情報を把握し、固定資産台帳の整備を行うことにより、新公会計制度に対応できるものとする。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	100.00	100.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				(%)					
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	土地・建物・工作物・物品等の資産データの作成・評価 固定資産台帳情報のデータ化	資産台帳システム保守 ・固定資産情報の維持管理 ・各種帳票のデータ出力	資産台帳システム保守 ・固定資産情報の維持管理 ・各種帳票のデータ出力	固定資産情報を把握し、固定資産台帳データ及び財産に関する調書を作成できる状態にする。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	216	216	216	648					
	合計	216	216	216	648					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 公用車リース事業				新規・既存の別	既存				
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	28	年度	～	平成	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から15年以上経過している車両が12台あり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車（悪路等において使用する車両12台を除く）について、リースで更新することにより、車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努めるとともに、運転する職員の安全を確保するもの。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減									
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	6.00	5.00	5.00	46.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車6台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）						
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,080	1,821	2,619	7,405,344					
	合計	1,080	1,821	2,619	7,405,344					
予算費目	会 計	一般	会 計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 市庁舎敷地内分煙室整備事業				新規・既存の別	新規
課名	財政課	係名	管財係			
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	
事業概要	現在、市庁舎内は、健康増進法の施行に伴い受動喫煙防止のために全館禁煙としており、東棟2階以上のベランダ部分及び東棟南側の自転車駐輪場の一部を喫煙所としている。このため、1階窓口を利用する来庁者等が喫煙する際には、不便をおかけしている状態。受動喫煙を防止しつつ、かつ喫煙者が利用しやすい状態となるよう、市庁舎敷地内に分煙室を整備するもの。				事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	受動喫煙を防止しつつ、喫煙者が利用しやすい状態となるよう、分煙室を整備する。				●	4 住民サービス向上事業
留意事項						5 防災関連事業
期待する効果	来庁者の利便性の向上					6 総合戦略対象事業
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00			
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ		
		分煙室を整備する。		来庁者の利便性の向上と受動喫煙防止対策の徹底。  （この欄には事業全体の内容を記載のこと）		
事業計画（事業費、単位：千円）						
財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	負担金	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,086	0	3,086	
	合計	0	3,086	0	3,086	
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%) 0.0% 補助予定額 0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%) 0.0% 充当予定額 0千円

事業番号	事業名 旧魚市場屋根撤去事業				新規・既存の別	新規			
課名	財政課	係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	旧魚市場の中央部分の建物は、現在商業観光課がまつり用の看板置き場として使用している。しかし屋根のスレートや鉄骨が劣化・破損し、落下している部分がある。また、経年劣化により建物の景観も悪く、破損した屋根が落下し周囲に飛散する恐れもある為、屋根部分及び柱を撤去し安全性を高める。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	平成29年度中に屋根部分を撤去する。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項									
期待する効果	看板置き場の安全性と景観の向上。								
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		1.00						
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		屋根部分及び柱の撤去		看板置き場の安全性向上  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	5,307	0	5,307				
	合計	0	5,307	0	5,307				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号		事業名	市長・議長車整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	財政課		係名	管財係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 29 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
事業概要	市長・議長の公用車について、市外等の遠距離移動は、それぞれ日産のシーマを利用しています。2台のシーマは平成29年5月に車検を受ける必要がありますが、購入から12年が経過し、走行距離も約9万キロと16万キロとなっている為、2台とも車検を受けずに廃車を予定しています。新たに購入する車両は1台とし、市長・議長の共用車両とすることで、購入費用及び維持管理費を削減しようとするものです。				事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	市長・議長共用公用車を1台購入				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 7 その他( )					
留意事項										
期待する効果	公用車の購入費用及び車検、自動車税等の維持管理費の削減									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
		1.00		1.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		台							
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		市長・議長共用公用車を1台購入		公用車の購入費用及び車検、自動車税等の維持管理費の削減  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,594	0	6,594					
	合計	0	6,594	0	6,594					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	事業名 証明書等コンビニ交付導入事業				新規・既存の別	新規			
課名	総合窓口課	係名	総合窓口係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	番号法第18条、住民基本台帳法、戸籍法他			
事業概要	自動交付機のリース期限満了(平成28年12月末)に伴い、住民サービスの向上と事務事業の効率化をより一層図るため、証明書をコンビニで交付するシステムを導入し、年末年始を除く、早朝から深夜(6:30～23:00)まで、全国のコンビニ(セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート他)で住民票等の証明書を交付できるようにする。(対象経費に対し、1/2,上限5,000万円の特別交付税措置、ランニングコストについても、平成30年度まで特別交付税の対象)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	平成30年3月稼働予定				●	4 住民サービス向上事業			
留意事項	交付には、マイナンバーカードに搭載されている電子証明書を利用するため、マイナンバーカードの交付率を向上させる必要がある。					5 防災関連事業			
期待する効果	住民の利便性の向上、窓口業務の負担軽減、証明書交付事務コストの低減、行政サービスの平準化が期待できるほか、コンビニ交付という付加価値をつけることで、マイナンバーカードの交付率の向上という相乗効果も見込まれる。					6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	—	—	17%	25%(導入5年目)					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				諸証明の中で大きなウエイトを占める、住民票と印鑑証明のコンビニでの交付率(各証明発行数に対するコンビニ交付の割合)				
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
	事業要望 予算要求 【マイナンバーカードの普及促進】	システム構築業者の選定 システムの導入準備 市民への周知 コンビニ交付開始 【マイナンバーカードの普及促進】	市民への周知 【マイナンバーカードの普及促進】 運用に関する経費	コンビニ交付とマイナンバーカードの普及は表裏一体であることから、双方を一体化した広報啓発活動を実施し、コンビニ交付の促進を図る。将来的には、住民票など定型的な証明書はできるだけコンビニ交付等窓口以外の利用を促進し、市役所窓口は、時間を要する届け出手続きや相談を伴う業務などを中心にしていく等、事務の効率化を図っていく。					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	34,077	9,569	0				
	合計	0	34,077	9,569	0				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2132	事業名	社会福祉総務一般管理費			新規・既存の別	新規		
課名	地域福祉課		係名	福祉政策係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 29 年度	～	平成 34 年度		
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
事業概要	総合福祉システム(障害者福祉・高齢者福祉・児童福祉・生活支援・健康管理)の導入から6年以上が経過しており、継続して福祉サービスの提供を行うとともに事務作業の効率を図るため、総合福祉システム及び機器等の更新を行うもの。 (更新システムの運用期間:平成30年3月～平成35年2月までの5年間)				事業の性質(複数選択可)				
達成のめやす	5年間の安全稼働				●	1 継続性のある事業			
						2 緊急性の高い事業			
留意事項						3 人口増加に寄与する事業			
					●	4 住民サービス向上事業			
						5 防災関連事業			
期待する効果	事務の効率化、頻繁に起こる制度改正等に柔軟に対応できること。					6 総合戦略対象事業			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ					
		システム更新(移行)及び運用	システムの運用	総合福祉システムの更新及び5年間の継続運用  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	26,228	33,039	188,666				
	合計	0	26,228	33,039	188,666				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金		⇒ 名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債		⇒ 名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	02766	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25	年度	～	平成	34	年度
	施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例					
事業概要	行橋市内の集会所（現在49箇所）については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元（地縁団体）への払い下げを行っていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
留意事項											
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。										
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標							
	2.00	2.00	2.00	20.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。								
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ							
	5,000千円×2件＝10,000千円（吉国、上津熊） 登記委託料100千円×2件＝200千円	5,000千円×2件＝10,000千円（行事東町他） 登記委託料100千円×2件＝200千円	5,000千円×2件＝10,000千円 登記委託料100千円×2件＝200千円	集会所1件あたりの施設整備（大規模補修、付帯設備整備）につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度以降 71,400千円 全体事業費 96,656千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）							
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費							
財源内訳	国	0	0	0	0						
	県	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	10,200	10,200	10,200	96,656						
	合計	10,200	10,200	10,200	96,656						
予算費目	会 計	会 計	費 目 名	費							
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	3322	事業名	国民健康保険の広域化に伴うシステム改修事業				新規・既存の別	既存		
課名	国保年金課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 28 年度	～ 平成 年度			
	施策項目	5. 効率的な行政運営				根拠法令等	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律			
事業概要	平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、制度の安定化を図ることとなることに伴い、システム改修作業等を行うものです。					事業の性質（複数選択可）				
						<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	平成30年度からの都道府県が当該都道府県内の市町村とともに国保の運営を担う新制度移行のため平成29年度末までにシステム改修を完了する。					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
					<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
留意事項						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
					<input checked="" type="checkbox"/>	7 その他（国の制度改正）				
期待する効果	国保制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業の位置づけ						
		国保情報集約システムデータ連携業務 9,061,200円 コクホラインシステム改修 324,000円 合計 9,385,200円		持続可能な医療保険制度を構築するための広域化に伴う国民健康保険システム改修作業である。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	全体事業費					
財源内訳	国	1,188	9,386	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	1,188	9,386	0	0					
予算費目	会 計	国民健康保険特別		会 計	費目名	総務	費			
補助金	あり	⇒	名称	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金等	対象事業費	10,574 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,574 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円